



平成17年3月期  
上場会社名 株式会社 丸 井  
コード番号 8252

決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 浩  
問合せ先責任者 役職名 グループ財務部長 氏名 杉村 茂 T E L (03) 3384 - 0101  
決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	556,213	0.1	36,846	-	38,102	-
16年3月期	290,931	0.3	21,735	-	22,330	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	19,168	-	54	31	52	34	4.5	5.4	6.9
16年3月期	10,341	-	29	30	28	20	2.5	3.1	7.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 351,454,807株 16年3月期 351,459,235株  
会計処理の方法の変更 無

決算期変更のため、16年3月期は6カ月決算となっております。

売上高におけるパーセント表示は、前年同期間(17年3月期は平成15年4月1日～平成16年3月31日、16年3月期は平成14年10月1日～平成15年3月31日)と比較した増減率です。

なお、利益につきましては、前年同期間との比較をおこなっておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	712,644	436,259	61.2	1,241	8
16年3月期	691,559	421,826	61.0	1,200	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 351,451,054株 16年3月期 351,457,818株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	41,100	19,105	10,135	53,305
16年3月期	14,994	6,702	5,371	41,547

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	265,000	15,500	15,500	8,000
通期	556,000	40,000	40,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円37銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

## 《 企業集団の状況 》

### [事業の内容]

当社および当社の関係会社（子会社22社および関連会社3社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、小売業、クレジット・サービス事業およびその他事業の3事業をおこなっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

#### （小売業）

当社および以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

<関係会社>

(株)マルイエムズモード、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイアクセス、(株)マルイシーズ  
ニング

平成17年3月31日付で、(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパンの全株式を、(株)T S U T A Y A  
S T O R E Sホールディングスへ譲渡しております。

#### （クレジット・サービス事業）

当社および以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険、住宅、運転免許などのサービス商品の取扱い等をおこなっております。

<関係会社>

(株)マルイカード（平成16年10月1日設立）、(株)ゼロファースト、(株)エムアールアイ債権回収（平成16年11月25  
日設立）、(株)シーエスシー

(株)ゼロファーストは、平成16年6月1日付で、旅行業を(株)パシフィックツアーシステムズへ、営業譲渡し  
ております。

#### （その他事業）

当社および以下の関係会社においては、貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人を対象とした事業をおこなっております。

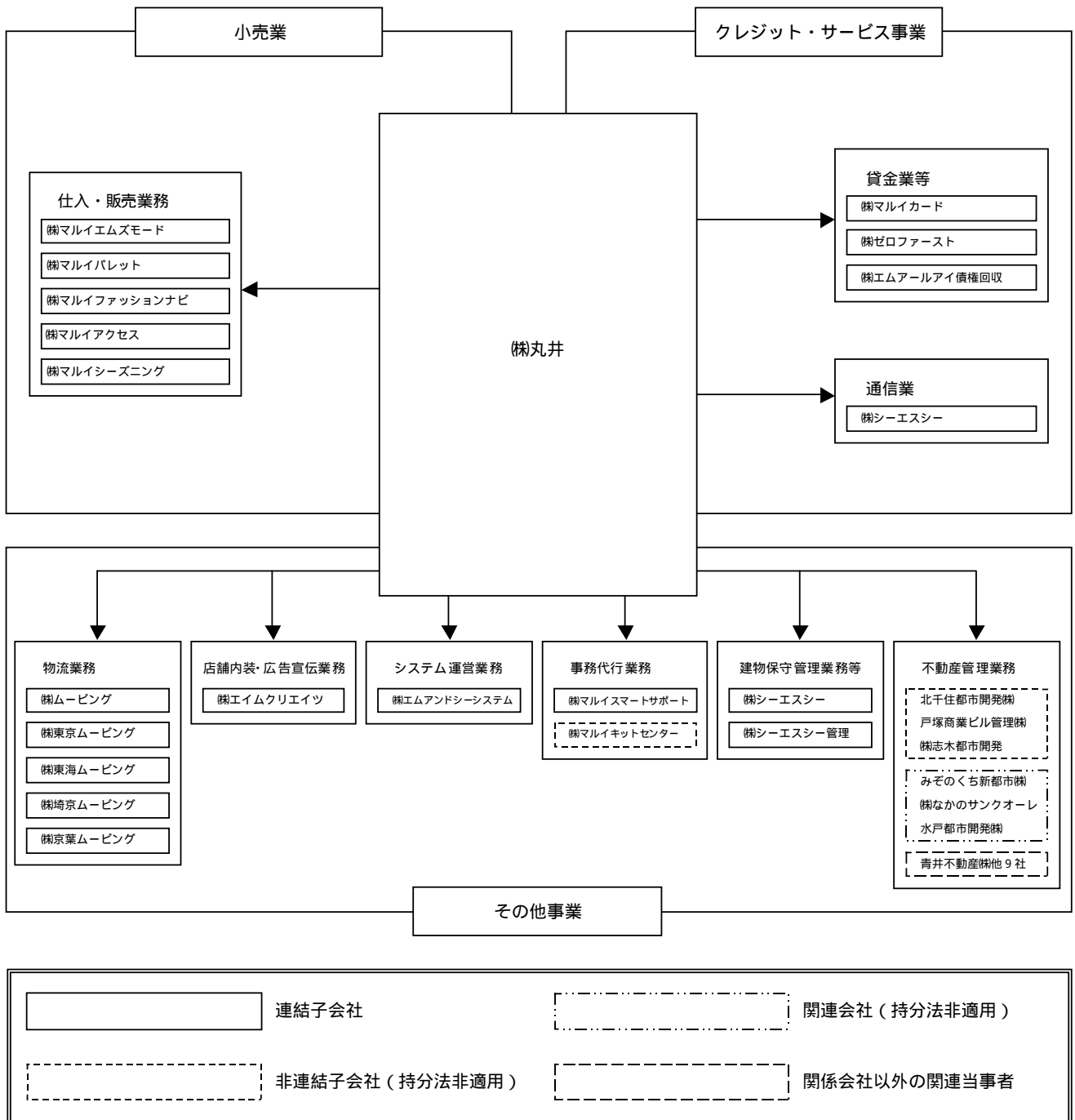
<関係会社>

(株)ムービング、(株)エイムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシ  
ー、(株)東京ムービング（平成16年4月8日設立）、(株)東海ムービング（平成16年4月8日設立）、(株)埼京ムー  
ビング（平成16年4月8日設立）、(株)京葉ムービング（平成16年4月8日設立）、(株)シーエスシー管理、(株)マ  
ルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発、みぞのくち新都市(株)、(株)な  
かのサンクオ・レ、水戸都市開発(株)

なお、上記のほか青井不動産(株)他9社の関係会社以外の関連当事者は不動産賃貸事業等をおこなっており、当社お  
よび関係会社は、青井不動産(株)他9社から営業店舗用建物等を賃借しております。

[事業の系統図]

事業の系統図は次の通りです。



## 《 経 営 方 針 》

### [会社の経営の基本方針]

丸井グループは、商品、サービスをトータルで提供するユニークな小売業の『丸井』を中核として成長してまいりました。また、「よい品をお安く便利に、どこよりも親切に」をモットーに、創業以来一貫して、お客様の視点に立った経営革新をすすめてまいりました。

今後も、より一層お客様にご支持いただけますよう、店舗、商品、販売、物流、システムなど小売業とその関連分野において丸井グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主の皆様、お取引先、従業員および社会全体に貢献していきたいと考えております。

### [会社の利益配分に関する基本方針]

利益配分につきましては、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、既存店の改装などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上につとめたいと考えております。

### [中長期的な会社の経営戦略]

当グループは、新たな成長基盤の確立をはかるため、今後5ヵ年の中期経営計画を策定し、グループが一体となって、営業体制の強化をすすめてまいります。

まず、小売業につきましては、スクラップ&ビルド政策を継続し、得意なヤングファッションに特化した店づくりで全国展開をはかってまいります。具体的には、平成18年秋に大阪市難波駅前に関西地区2号店を出店し、翌平成19年春に新宿店新館を、同年秋には有楽町駅前にも出店を予定するなど、好立地への高効率な出店をすすめてまいります。さらに、リテール各社による「インザルーム」「ピサルノ」など製造小売型の専門店事業につきましても、より一層の商品力の強化と収益性の向上をはかり、外部出店も含めた事業規模の拡大をはかってまいります。

次に、クレジット・サービス事業につきましては、3月にビザインターナショナルからスペシャルライセンスを取得し、来春に向けて従来のハウスカードの良さを活かしつつ汎用性を加えた、他に類を見ない「初めてつくって、生涯使っていただける」新カードの発行に取組んでまいります。この新カードの導入により、全国マーケットへのクレジット・サービス事業の商圏の拡大とともに、小売事業との相乗効果の拡大、さらには全国の商業施設との提携カードの発行など、新たな事業の拡がりをはかってまいります。

また、その他事業につきましては、物流事業、店装・広告事業、PM事業、情報システム事業、シェアードサービス事業など、これまで小売事業を通じて培ってきた独自のサービスに特化し、グループ外部への事業展開を積極的に拡大してまいります。

このように丸井グループ各社は、専門性と独自性を高めるとともに、各社が連携し合い、相乗効果を発揮しつつ、より一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況]

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、経営環境の変化に適切に対応し企業価値を維持・増大させていくために健全で透明性の高い経営、収益性の高い効率的な経営を推進する等コーポレート・ガバナンスの強化が、経営上の最も重要な課題のひとつであるとと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

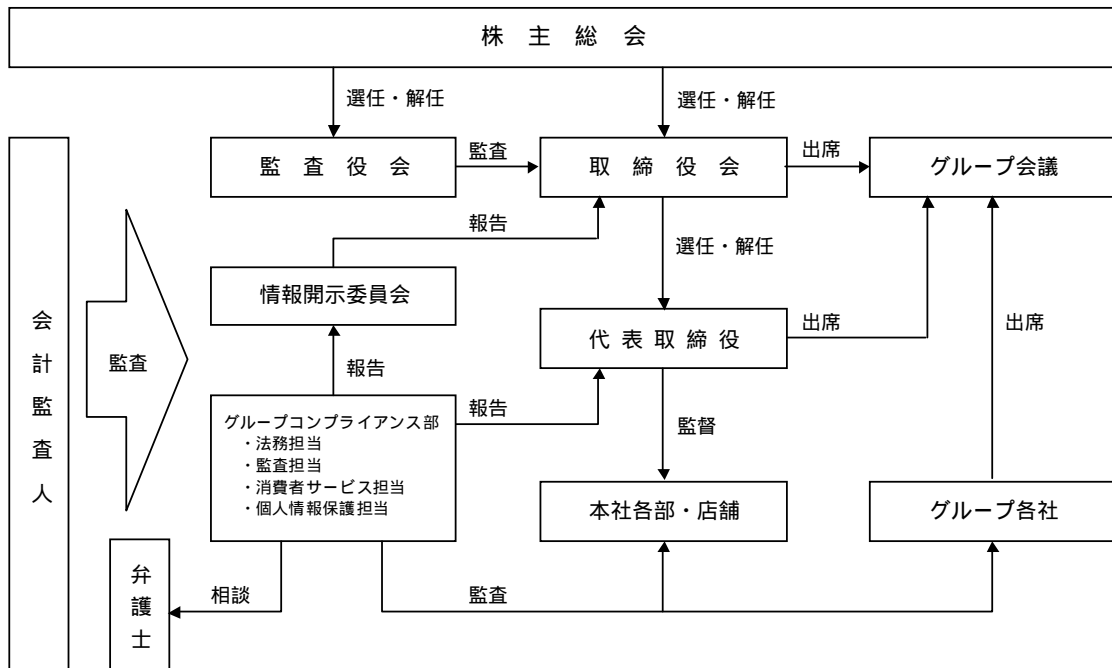
(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の内容

- ・当社では、従来より少数の取締役とフラットな組織体制で迅速な意思決定を行い、消費動向等の変化への対応を適切にすすめております。また、当社は監査役設置会社制度を採用しており、監査役は取締役の職務の執行を監査することにより、企業価値・社会的信用の維持向上に努めております。
- ・取締役8名はすべて社内取締役、監査役は4名中3名が社外監査役の体制となっております。取締役会は原則月2回開催しております。また、グループ横断的な経営課題に対応するため、グループ各社の社長が出席するグループ会議を原則月1回開催しており、監査役も出席しております。
- ・監査役会は月1回開催しており、監査役会および監査役に専任のスタッフは配置されておきませんが、コンプライアンス部門がスタッフ業務を努めております。また、グループ各社の監査役によるグループ監査役会を月1回開催しております。
- ・グループ内で経営に直結した横断的な委員会として、情報開示委員会、安全管理委員会、個人情報保護推進委員会、品質管理委員会を設置し、より徹底した管理体制をとっております。
- ・情報開示委員会は、社内外の情報を収集・検討し、当グループとしての適時適切な情報開示がはかれる体制をとっており、あわせて内部統制機能の確認を行っております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みにつきましては、監査役と代表取締役との毎月1回の意見交換会の開催をはじめ、グループコンプライアンス部によるグループ全体にわたる横断的な内部監査体制を確立しており、より公正な経営管理を推進しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・グループコンプライアンス部を設置し、グループ全体の業務を客観的な視点で重要性とリスクを考慮し、規程どおりに遂行されているかモニタリングし、是正・改善をはかっています。また複数の顧問弁護士との相談窓口として助言や指導を受けながら法令遵守の徹底、意識の醸成をはかっています。
- ・当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況

- ・内部監査については、グループコンプライアンス部が設置されており、業務監査と会計監査を9名体制で実施しております。業務監査は社内規程に基づき業務の有効性、妥当性および法令遵守状況を調査し、会計監査においては会計基準・社内規程の遵守状況を調査することにより、コンプライアンスの徹底と業務の改善に繋がっております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が中心になり実施しております。法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について、取締役会への出席および該当部門への聴取を通じて監査を実施しております。
- ・会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

飯塚 昇、長澤 正浩（ ）、木村 弘巳 継続監査10期

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名、会計士補 6名

役員報酬及び監査報酬の内容

- ・当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

（役員報酬）

取締役を支払った報酬	216百万円
監査役を支払った報酬	47百万円
計	264百万円

（監査報酬）

監査証明に係る報酬	65百万円
-----------	-------

(2) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外監査役 内野 昌三、吉澤 壽美雄、大江 忠と当社との利害關係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み状況

- ・当事業年度において、取締役会を計19回、グループ会議を計11回、監査役会を計10回開催し、内部監査をグループ会社を含め計13回実施致しました。
- ・当グループにとってリスク度の高い分野について、グループ横断的に下記の委員会を適宜開催し、現状把握、改善、社内啓蒙に努めました。

（委員会名）

（開催回数）

情報開示委員会	年4回
安全管理委員会	年3回
個人情報保護推進委員会	年3回
品質管理委員会	年1回

- ・本年4月の「個人情報保護法」施行に備え、従来の個人情報に係る社内規程を抜本的に見直し、強化・徹底いたしました。

[親会社等に関する事項]

該当事項はありません。

## 《 経営成績及び財政状態 》

### [経営成績]

当期は、輸出や民間設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調を示したものの、期後半には、デジタル景気の変調や原油価格の高騰が急速にすすむなど、次第に減速感を強めてまいりました。また、小売業界におきましては、個人消費が停滞を続けるなか、相次ぐ台風の上陸や暖冬など記録的な異常気象の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで当グループは、グループ各社が一体となって、店づくりや品揃え、システムなど小売事業の革新をすすめるとともに、クレジット・サービス事業やその他事業の積極拡大をはかるなど、各社の強みを活かした、より一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は前年同期比0.1%増の556,213百万円、経常利益は38,102百万円となりました。また、当期純利益は19,168百万円となりました。

なお、決算期を従来の1月から3月へ変更したことともなう経過措置として、前期は平成15年10月1日から平成16年3月31日までの6カ月決算となっております。このため、当期の業績は、売上高の前年同期間との比較はおこなっておりますが、利益等の比較はおこなっておりません。

### セグメント別の状況

#### (小売業)

小売業につきましては、昨年2月に開設いたしました「北千住マルイ」が当初計画を上回る好調な推移を示しました。既存店舗につきましても、都心店を中心に新宿・渋谷地区の再編や各館のリニューアル、「マルイシティ上野」の全館改装などを実施し、話題性の高い“セレブ・カジュアル”の積極的な導入や、上質感のある新鮮な店舗環境づくりをおこなう一方、5月に沼津店を閉鎖するなど、店舗ネットワークの強化と効率化にも継続して取り組んでまいりました。

また、シーズン商品やオケージョン需要などにおけるお客様の潜在ニーズを捉えた、新市場創造型の提案力の高い営業施策を積極的に展開するとともに、カタログ通販誌「Voi」のインターネットを利用したオンラインショッピングをスタートさせるなど、販売チャネルの拡充にも取り組んでまいりました。

さらに、仕入れと販売の連携をより一層強化するため、自社売場の仕入れ業務をすべてリテール子会社へ移管したほか、情報システム子会社のエムアンドシーシステムが独自開発した、単品管理を機軸とする生産管理から販売支援までの包括的な基幹システムを順次導入するなど、お客様のニーズに素早く対応できる体制づくりをすすめてまいりました。

以上の結果、都心店舗のリニューアルが奏功し、既存店の売上基調は第1四半期を底に上昇してきましたものの、期を通じての天候不順の影響を強く受けましたため、小売業の売上高は434,142百万円、営業利益は16,417百万円となりました。

#### (クレジット・サービス事業)

クレジット・サービス事業につきましては、「赤いカード」を中心としたお得意様づくりやゼロファーストの出店を着実に推進するとともに、キャッシュディスペンサー利用時間の延長をおこなうなど、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。また、消費者ローンの市場環境の改善に伴い、与信基準の一部見直しをおこなったことなどにより、融資残高が着実に増加いたしました。その結果、売上高は69,220百万円、営業利益は18,032百万円となりました。

さらに、カード・金融事業の専門性と競争力の向上をはかるため、「マルイカード」を10月に、「エムアールアイ債権回収」を11月にそれぞれ設立し、これまでの「ゼロファースト」を含めた3社体制で事業基盤のより一層の強化に取り組んでまいりました。

#### (その他事業)

その他事業の主なものは、配送・宅配事業、広告・店舗内装事業、建物の保守・管理事業などですが、小売に精通した丸井グループならではの独自のノウハウを活用し、大物宅配事業の拡大や商業施設の企画運営事業に参入するなど、積極的な事業の拡大・強化に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は101,080百万円、営業利益は5,167百万円となりました。

## [財政状態]

当期における総資産は 712,644百万円となり、前期に比べ21,084百万円の増加となりました。これは主に、営業貸付金の増加や、土地の取得などによるものです。

また、負債は6,578百万円増加し273,856百万円となりましたが、これは主に、未払法人税等の増加によるものです。株主資本は、14,432百万円増加して 436,259百万円となり、この結果、株主資本比率は61.2%となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益31,248百万円に、減価償却費18,961百万円や、適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の返還等による退職給付引当金の増加額及び前払年金費用の減少額18,437百万円などを加え、一方、営業貸付金29,726百万円の増加や、支払手形及び買掛金7,646百万円の減少などにより、差し引きでは41,100百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、主に、既存店の改装にともなう固定資産の取得による支出などで、19,105百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、借入金の返済や配当金の支払いなどで、10,135百万円の減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期に比べ11,758百万円増加し、53,305百万円となりました。

## [次期の見通し]

今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気回復の継続が期待されておりますものの、米国景気の動向や、社会負担の増加等による個人消費の回復の遅れなど懸念材料も多く、なお予断を許さない状況にあるものと思われまます。また、小売業界は、今後さらにオーバーストアが深刻化するなど、厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような情勢のもとで当グループは、引き続きグループ各社が一体となって、より一層の経営基盤の強化をはかってまいります。

まず、小売業におきましては、引き続き、個店ごとの地域特性や店舗タイプに応じた改装を積極的に実施し、競争力の高い店づくりをおこなうとともに、顧客層の拡大にもつとめてまいります。

一方、クレジット・サービス事業につきましては、「赤いカード」会員および「ゼロファーストカード」会員の拡大をすすめ、引き続き慎重な与信体制のもと、安定的な成長を実現してまいります。

また、当グループは、一昨年の10月におこなった抜本的な経営改革に続き、今年の2月には、グループ経営のさらなる推進に向け、グループの経営資源と人材を活かした新規事業や外部営業を強化するため、グループ役員をはじめ大幅な人事異動と組織改定をおこない、グループ経営の体制づくりも着実にすすめております。

以上のように、当グループは専門性と独自性を高め、より一層の経営基盤の強化をすすめることにより、次期（平成18年3月期）の連結売上高は前期並みの 556,000百万円、営業利益は前期比8.6%増の 40,000百万円、経常利益は前期比5.0%増の 40,000百万円、当期純利益は前期比14.8%増の 22,000百万円を見込んでおります。

《 連結財務諸表等 》

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		41,547		53,305		
2 受取手形及び売掛金		39,102		37,752		
3 営業貸付金		219,525		249,252		
4 営業立替金		2,381		2,143		
5 たな卸資産		50,115		48,910		
6 繰延税金資産		6,470		4,290		
7 その他		35,948		14,174		
計		395,090		409,828		
貸倒引当金		10,000		10,700		
流動資産合計		385,090	55.7	399,128	56.0	14,037
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		273,069		274,323		
減価償却累計額		161,937	111,131	167,278	107,044	
(2) 土地			94,212		114,977	
(3) 建設仮勘定			1,031		249	
(4) その他		41,092		41,334		
減価償却累計額		29,418	11,674	28,285	13,049	
有形固定資産合計		218,050	31.5	235,320	33.0	17,270
2 無形固定資産		2,566	0.4	1,556	0.2	1,010
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	15,689		14,121		
(2) 差入保証金		65,402		56,784		
(3) 繰延税金資産		1,960		3,040		
(4) その他		2,799		2,692		
投資その他の資産合計		85,852	12.4	76,638	10.8	9,213
固定資産合計		306,469	44.3	313,515	44.0	7,046
資産合計		691,559	100.0	712,644	100.0	21,084

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		8,020				
2 買掛金		42,351		42,724		
3 短期借入金		59,301		53,246		
4 未払法人税等		1,182		12,521		
5 賞与引当金		4,910		4,490		
6 その他		16,622		23,418		
流動負債合計		132,388	19.1	136,401	19.1	4,012
固定負債						
1 社債		80,000		80,000		
2 転換社債		39,839		39,839		
3 長期借入金		8,250		8,050		
4 繰延税金負債		2,880		1,190		
5 退職給付引当金		490				
6 役員退職慰労引当金		1,194		800		
7 その他		2,234		7,575		
固定負債合計		134,889	19.5	137,455	19.3	2,565
負債合計		267,277	38.6	273,856	38.4	6,578
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,455	0.4	2,528	0.4	73
(資本の部)						
資本金		35,920	5.2	35,920	5.0	
資本剰余金		91,273	13.2	91,273	12.8	0
利益剰余金		309,455	44.8	324,703	45.6	15,247
その他有価証券評価差額金		3,053	0.4	2,247	0.3	805
自己株式	2	17,876	2.6	17,886	2.5	9
資本合計		421,826	61.0	436,259	61.2	14,432
負債、少数株主持分及び 資本合計		691,559	100.0	712,644	100.0	21,084

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
商品売上高			232,445	79.9 (100.0)	434,142 (100.0)
商品売上原価			165,683	(71.3)	310,091 (71.4)
商品売上総利益			66,761	(28.7)	124,050 (28.6)
その他の営業収入					
1 割賦手数料		1,030			1,756
2 消費者ローン利息収入		28,009			60,104
3 その他営業収入		29,445	58,485	20.1	60,210
その他の営業原価			21,180		45,588
その他の営業総利益			37,305		76,483
売上総利益			104,067	35.8	200,533 36.1
販売費及び一般管理費					
1 貸倒引当金繰入額		5,300			9,845
2 給料手当		21,365			46,237
3 賞与引当金繰入額		4,344			4,097
4 退職給付費用					85
5 地代家賃		10,229			18,913
6 減価償却費		8,810			17,927
7 その他		32,282	82,332	28.3	66,579
営業利益			21,735	7.5	36,846 6.6
営業外収益					
1 受取利息		194			286
2 固定資産受贈益		906			2,135
3 その他		473	1,575	0.5	957
営業外費用					
1 支払利息		939			1,806
2 その他		40	980	0.3	317
経常利益			22,330	7.7	38,102 6.9
特別利益					
1 固定資産売却益	1				137
2 投資有価証券売却益	2		2	0.0	137 0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	2	3,042			3,322
2 固定資産売却損	3				93
3 店舗閉鎖損	4	1,661			682
4 投資有価証券評価損					23
5 会員権評価損					70
6 関係会社事業整理損	5				1,730
7 退職給付制度終了損	6				469
8 特別退職金	7		4,703	1.6	600
税金等調整前当期純利益			17,629	6.1	31,248 5.6
法人税、住民税及び事業税		990			11,980
法人税等調整額		6,213	7,203	2.5	37
少数株主利益			85	0.0	136 0.0
当期純利益			10,341	3.6	19,168 3.4

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			91,273		91,273	0
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高			91,273		91,273	0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			304,444		309,455	5,011
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		10,341	10,341	19,168	19,168	8,827
利益剰余金減少高						
1 配当金		5,271		3,866		
2 役員賞与		58		43		
3 連結子会社増加による 減少高				2		
4 連結子会社減少による 減少高			5,329	9	3,921	1,408
利益剰余金期末残高			309,455		324,703	15,247

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		17,629	31,248
2		9,555	18,961
3		1,100	698
4		2,190	392
5		880	18,437
6		213	419
7		1,061	2,002
8			137
9		2,892	2,828
10			1,730
11		89	167
12		2,311	29,726
13		1,925	1,196
14		7,220	
15		1,465	7,646
16		49,862	978
17		58	43
18		703	5,975
小計		13,457	44,686
19		232	303
20		1,266	2,057
21		503	1,832
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		14,994	41,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,000	
2		3,300	503
3		11,263	29,758
4			215
5		322	19
6		10	5
7		3,694	514
8		1,861	10,002
9		5	458
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		6,702	19,105
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		88	9,555
2			3,300
3		4	10
4		5,271	3,866
5		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		5,371	10,135
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))			
		27,068	11,859
現金及び現金同等物の期首残高			
		68,616	41,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額			
			100
現金及び現金同等物の期末残高			
		41,547	53,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                  連結子会社の名称                  (株)ムービング、(株)ゼロファースト、(株)シーエスシー、(株)エムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)マルイファッションフリーク、(株)マルイエムズモード、(株)マルイアクセス、(株)マルイシーズンング、(株)シーエスシー管理                  なお、平成15年10月1日付で、(株)ファッションフリーク、(株)エムズモード及び(株)アクセスは、会社名を(株)マルイファッションフリーク、(株)マルイエムズモード及び(株)マルイアクセスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                  (株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイパレット(平成16年3月29日設立)、(株)マルイファッションナビ(平成16年3月29日設立)、(株)マルイキットセンター(平成15年10月1日設立)、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発                  連結の範囲から除いた理由                  (株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)及び(株)志木都市開発の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社                  主要な連結子会社の名称                  (株)ムービング、(株)マルイエムズモード、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイアクセス、(株)エムクリエイツ、(株)ゼロファースト、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシー、(株)マルイシーズンング                  なお、(株)マルイパレット及び(株)マルイファッションナビは、連結財務諸表への影響が増したため、また、(株)マルイカード(平成16年10月1日設立)、(株)エムアールアイ債権回収(平成16年11月25日設立)、(株)東京ムービング(平成16年4月8日設立)、(株)東海ムービング(平成16年4月8日設立)、(株)埼玉ムービング(平成16年4月8日設立)及び(株)京葉ムービング(平成16年4月8日設立)は、会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                  また、(株)マルイファッションフリークは、平成16年5月11日に解散を決議し、平成17年2月28日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                  (株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発                  連結の範囲から除いた理由                  非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社7社(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、水戸都市開発(株))の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、水戸都市開発(株))の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。 なお、決算期変更の経過期間となる当事業年度は6 ヵ月決算となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち連結財務諸表提出会社の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間(3年以内)にもとづく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数の変更</p> <p>前連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社の従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生したため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から9年に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p> <p>(4) 売上及び売上利益計上基準</p> <p>商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っております。</p> <p>割賦販売による割賦手数料及び消費者ローン利息収入（自社ローン）の計上は、残債方式による発生基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>年金資産の返還にともなう会計処理</p> <p>当連結会計期間に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の連結財務諸表提出会社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について」（平成16年10月4日 日本公認会計士協会）によっております。</p> <p>退職給付制度終了にともなう会計処理</p> <p>連結財務諸表提出会社において、平成17年1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）により、退職一時金制度・適格退職年金制度に係る連結財務諸表提出会社負担額 469百万円を特別損失「退職給付制度終了損」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 売上及び売上利益計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としております。	(6) 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 未払金 前連結会計年度に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度7,871百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 このうちには、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式480百万円を含んでおります。	1 このうちには、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式281百万円を含んでおります。
2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式17,202千株です。	2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式17,209千株です。
偶発債務 保証債務 連結財務諸表提出会社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して11百万円の債務保証を行っております。	偶発債務 保証債務 子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して6百万円の債務保証を行っております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table>	土地	123	その他	13	合計	137										
土地	123																
その他	13																
合計	137																
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,042</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,558	器具備品	319	撤去費用他	164	合計	3,042	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,322</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,169	器具備品	659	撤去費用他	493	合計	3,322
建物及び構築物	2,558																
器具備品	319																
撤去費用他	164																
合計	3,042																
建物及び構築物	2,169																
器具備品	659																
撤去費用他	493																
合計	3,322																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	器具備品	57	土地及び建物	26	その他	9	合計	93								
器具備品	57																
土地及び建物	26																
その他	9																
合計	93																
<p>4 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table>	原状回復費用	806	賃貸借契約解約違約金	776	その他	78	合計	1,661	<p>4 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td> </tr> </table>	原状回復費用	214	賃貸借契約解約違約金	207	その他	260	合計	682
原状回復費用	806																
賃貸借契約解約違約金	776																
その他	78																
合計	1,661																
原状回復費用	214																
賃貸借契約解約違約金	207																
その他	260																
合計	682																
<p>5</p>	<p>5 関係会社事業整理損は、子会社(株)ヴァージン・メ ガストアーズ・ジャパンの株式等を、 (株)TSUTAYA STORES ホールディング スに譲渡したことにもない発生した損失額を計 上したものです。</p>																
<p>6</p>	<p>6 退職給付制度終了損は、退職一時金制度・適格退 職年金制度終了による損失額です。</p>																
<p>7</p>	<p>7 特別退職金は、連結子会社1社において平成16年 10月1日より新人事制度へ移行するにあたり、退 職を選択した従業員に対して支給した独立・転職 支援金です。</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高41,547百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高53,305百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,549	8,063	5,513
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,549	8,063	5,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,319	6,959	359
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,319	6,959	359
合計	9,869	15,022	5,153

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	185

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,292	7,142	4,849
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,292	7,142	4,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,566	6,512	1,053
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,566	6,512	1,053
合計	9,858	13,655	3,796

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	185

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

連結財務諸表提出会社は、借入金の金利負担を軽減するため、金利スワップを組み込んだ借入を行っており、当該借入金は複合金融商品に該当します。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引について、上記金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

借入金利の将来の負担を減少させる目的で利用しております。なお、当該借入は信用度の高い金融機関を取引相手として行っているため、信用リスクは殆どないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当該借入金の契約及び管理は、グループ財務部がグループ財務担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末現在、時価等の開示対象となる複合金融商品はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>経営改革の一環として、平成15年10月1日より連結財務諸表提出会社及び連結子会社は新人事制度に移行いたしました。これにあたり、前連結会計年度末に連結財務諸表提出会社の従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生し、また、連結子会社においては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止したことにより、前連結会計年度において適格退職年金制度・退職一時金制度(一部を除く。)の終了処理を行いました。この結果、連結決算日においては、連結財務諸表提出会社が、一部の従業員に対して確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けるのみとなりました。</p> <p>なお、厚生年金基金制度についても、前連結会計年度において解散の処理を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,842</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">23,727</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">17,884</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識年金資産</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">18,437</td></tr> <tr><td>リ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,928</td></tr> <tr><td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用(注) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>(注) 給料手当と相殺表示しております。</p>	イ 退職給付債務	5,842	ロ 年金資産	23,727	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,884	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	2,224	ヘ 未認識年金資産	1,344	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	327	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	18,437	リ 前払年金費用	18,928	又 退職給付引当金(チ-リ)	490	イ 勤務費用	56	ロ 利息費用	59	ハ 期待運用収益	223	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105	ホ 過去勤務債務の処理額	19	ヘ 退職給付費用(注) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社において、平成17年1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社において、平成17年1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行ったため該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>ト 退職給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> </table>	イ 勤務費用	93	ロ 利息費用	97	ハ 期待運用収益	258	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	185	ホ 過去勤務債務の処理額	32	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	85	ト 退職給付制度終了損	469
イ 退職給付債務	5,842																																														
ロ 年金資産	23,727																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,884																																														
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																															
ホ 未認識数理計算上の差異	2,224																																														
ヘ 未認識年金資産	1,344																																														
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	327																																														
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	18,437																																														
リ 前払年金費用	18,928																																														
又 退職給付引当金(チ-リ)	490																																														
イ 勤務費用	56																																														
ロ 利息費用	59																																														
ハ 期待運用収益	223																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105																																														
ホ 過去勤務債務の処理額	19																																														
ヘ 退職給付費用(注) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20																																														
イ 勤務費用	93																																														
ロ 利息費用	97																																														
ハ 期待運用収益	258																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	185																																														
ホ 過去勤務債務の処理額	32																																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	85																																														
ト 退職給付制度終了損	469																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法      期間定額基準</p> <p>ロ 割引率              2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率      2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異 の処理年数          発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと しております。</p> <p>ホ 過去勤務債務の 処理年数              発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により処理することと しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法      期間定額基準</p> <p>ロ 割引率              2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率      2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異 の処理年数          発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと しております。</p> <p>ホ 過去勤務債務の 処理年数              発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により処理することと しております。</p>

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,352</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,214</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,883</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,331</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,784</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,550</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,352	減価償却超過額	5,214	固定資産等の未実現損益	2,627	賞与引当金否認額	2,034	貸倒引当金超過額	1,470	その他	3,892	繰延税金資産小計	24,590	評価性引当額	706	繰延税金資産合計	23,883	前払年金費用	8,331	固定資産圧縮積立金	4,784	プログラム等準備金	1,801	その他	3,417	繰延税金負債合計	18,333	繰延税金資産の純額	5,550	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,892</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,552</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,517</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,373</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,725</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,140</td></tr> </table>	減価償却超過額	5,892	固定資産等の未実現損益	2,552	賞与引当金否認額	1,867	未納事業税	1,201	貸倒引当金超過額	720	その他	2,283	繰延税金資産小計	14,517	評価性引当額	144	繰延税金資産合計	14,373	固定資産圧縮積立金	4,725	その他有価証券評価差額金	1,545	プログラム等準備金	1,500	その他	462	繰延税金負債合計	8,233	繰延税金資産の純額	6,140
税務上の繰越欠損金	9,352																																																												
減価償却超過額	5,214																																																												
固定資産等の未実現損益	2,627																																																												
賞与引当金否認額	2,034																																																												
貸倒引当金超過額	1,470																																																												
その他	3,892																																																												
繰延税金資産小計	24,590																																																												
評価性引当額	706																																																												
繰延税金資産合計	23,883																																																												
前払年金費用	8,331																																																												
固定資産圧縮積立金	4,784																																																												
プログラム等準備金	1,801																																																												
その他	3,417																																																												
繰延税金負債合計	18,333																																																												
繰延税金資産の純額	5,550																																																												
減価償却超過額	5,892																																																												
固定資産等の未実現損益	2,552																																																												
賞与引当金否認額	1,867																																																												
未納事業税	1,201																																																												
貸倒引当金超過額	720																																																												
その他	2,283																																																												
繰延税金資産小計	14,517																																																												
評価性引当額	144																																																												
繰延税金資産合計	14,373																																																												
固定資産圧縮積立金	4,725																																																												
その他有価証券評価差額金	1,545																																																												
プログラム等準備金	1,500																																																												
その他	462																																																												
繰延税金負債合計	8,233																																																												
繰延税金資産の純額	6,140																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異発生原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>I T 投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.4	I T 投資促進税制による税額控除	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																										
	%																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割	0.4																																																												
I T 投資促進税制による税額控除	1.7																																																												
その他	1.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																												
<p>3 税効果会計に係る税率変更</p> <p>平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成15年東京都条例第125号)が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定いたしました。これにともない、当連結会計年度において、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の40.5%から40.7%へ変更しております。なお、これによる影響は軽微です。</p>																																																													

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,445	33,193	25,292	290,931		290,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			27,630	27,630	(27,630)	
計	232,445	33,193	52,922	318,561	(27,630)	290,931
営業費用	221,115	25,415	48,968	295,499	(26,303)	269,196
営業利益	11,330	7,777	3,954	23,062	(1,327)	21,735
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	323,424	284,610	60,994	669,028	22,530	691,559
減価償却費	7,626	1,252	971	9,849	(293)	9,555
資本的支出	13,121	1,919	1,199	16,241	(1,283)	14,957

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	434,142	69,220	52,850	556,213		556,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			48,229	48,229	(48,229)	
計	434,142	69,220	101,080	604,443	(48,229)	556,213
営業費用	417,725	51,188	95,912	564,825	(45,458)	519,367
営業利益	16,417	18,032	5,167	39,617	(2,770)	36,846
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	297,746	305,528	57,829	661,105	51,539	712,644
減価償却費	14,862	2,437	2,255	19,555	(593)	18,961
資本的支出	21,633	3,111	4,622	29,368	904	30,272

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売業 ..... 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・クレジット・サービス事業 ... 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険、住宅、運転免許などのサービス商品の取扱い等
- ・その他事業 ..... 貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前連結会計年度 1,652百万円

当連結会計年度 4,127百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金等です。

前連結会計年度 57,022百万円

当連結会計年度 125,143百万円

5 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	豊島興業(株)	東京都 豊島区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.9		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	554	差入保証金他	710
	小杉興産(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.5		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	497	差入保証金他	546
	青井不動産(株)	東京都 渋谷区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.7	兼任 2 人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	241	差入保証金	2,387
	(株)アズマエン タープライズ	東京都 新宿区	25	不動産 賃貸業等	直接 0.0		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	197	差入保証金	35
	商栄(株)	東京都 豊島区	15	不動産 賃貸業等	直接 0.2		建物の賃借	営業用建物の 賃借	94	差入保証金	100
	(株)烏山	東京都 千代田区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.9	兼任 2 人	建物の賃借 等	営業店舗用 建物の賃借等	59	差入保証金	59
	中野(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.6	兼任 3 人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	30	差入保証金	41
	青和興業(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.2	兼任 3 人	建物の賃借	事務用建物の 賃借	27	差入保証金	191
	永和不動産(株)	東京都 千代田区	90	不動産 賃貸業等	直接 0.7		建物の賃借 等	営業用建物の 賃借等	15	差入保証金他	52
	大豊企業(株)	東京都 千代田区	12	不動産 賃貸業等			建物の賃借	営業用建物の 賃借	1		

( 注 ) 取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	青井不動産(株)	東京都 渋谷区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.7	兼任1人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	510	差入保証金	2,252
	(株)烏山	東京都 千代田区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.9	兼任1人	建物の賃借 等	営業店舗用 建物の賃借等	96	差入保証金	59
	豊島興業(株)	東京都 豊島区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.9		建物の賃借	営業用建物の 賃借等	69	差入保証金他	460
	中野(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.6	兼任2人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	60	差入保証金	41
	小杉興産(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.5		建物の賃借	営業用建物の 賃借等	56	差入保証金他	270
	青和興業(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.2	兼任2人	建物の賃借	事務用建物の 賃借	55	差入保証金	191
	商栄(株)	東京都 豊島区	15	不動産 賃貸業等	直接 0.2		建物の賃借	営業用建物の 賃借	47		
	永和不動産(株)	東京都 千代田区	90	不動産 賃貸業等	直接 0.7		建物の賃借 等	営業用建物の 賃借等	31	差入保証金他	52
	(株)アズマエン タープライズ	東京都 新宿区	25	不動産 賃貸業等	直接 0.0		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	15		
	大豊企業(株)	東京都 千代田区	12	不動産 賃貸業等			建物の賃借	営業用建物の 賃借	3		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

《 売上高の内訳 》

区分	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
婦人用品	80,667	27.7	147,204	26.5	96.7
紳士・スポーツ用品	45,155	15.5	82,515	14.8	99.7
装飾雑貨	71,051	24.4	122,651	22.1	91.1
家庭用品	11,465	4.0	28,293	5.1	117.6
食品・レストラン	24,105	8.3	53,476	9.6	120.7
商品売上高	232,445	79.9	434,142	78.1	99.1
割賦手数料	1,030	0.4	1,756	0.3	84.9
消費者ローン利息収入	28,009	9.6	60,104	10.8	107.9
その他営業収入	29,445	10.1	60,210	10.8	100.1
合計	290,931	100.0	556,213	100.0	100.1

(注) 「その他営業収入」は自社カードの年会費、保険等の取扱い、貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等による収入です。